【平成20年6月13日法律第65号改正後】

（定款の必要的記載事項）

**第七十九条の三十四**　基金の定款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　目的

二　名称

三　事務所の所在地

四　会員に関する事項（業務の種類に関する特別の事由等により会員の加入を制限する場合は、当該特別の事由等を含む。）

五　総会に関する事項

六　役員に関する事項

七　運営審議会に関する事項

八　業務及びその執行に関する事項

九　負担金に関する事項

十　財務及び会計に関する事項

十一　定款の変更に関する事項

十二　解散に関する事項

十三　公告の方法

２　定款の変更は、内閣総理大臣及び財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

３　基金は、第七十九条の三十第一項第二号又は第三号に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣及び財務大臣に届け出なければならない。

【平成20年6月13日 法律第65号】 （改正なし）

【平成20年5月2日 法律第28号】 （改正なし）

【平成19年6月27日 法律第102号】 （改正なし）

【平成19年6月27日 法律第99号】 （改正なし）

【平成19年6月8日 法律第78号】 （改正なし）

【平成19年6月1日 法律第74号】 （改正なし）

【平成19年5月30日 法律第64号】 （改正なし）

【平成19年5月25日 法律第58号】 （改正なし）

【平成19年5月16日 法律第47号】 （改正なし）

【平成18年12月20日 法律第115号】 （改正なし）

【平成18年12月15日 法律第109号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第66号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第65号】

（改正後）

（定款の必要的記載事項）

第七十九条の三十四　基金の定款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　目的

二　名称

三　事務所の所在地

四　会員に関する事項（業務の種類に関する特別の事由等により会員の加入を制限する場合は、当該特別の事由等を含む。）

五　総会に関する事項

六　役員に関する事項

七　運営審議会に関する事項

八　業務及びその執行に関する事項

九　負担金に関する事項

十　財務及び会計に関する事項

十一　定款の変更に関する事項

十二　解散に関する事項

十三　公告の方法

２　定款の変更は、内閣総理大臣及び財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

３　基金は、第七十九条の三十第一項第二号又は第三号に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣及び財務大臣に届け出なければならない。

（改正前）

（新設）

第七十九条の三十四　基金の定款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　目的

二　名称

三　事務所の所在地

四　会員に関する事項（業務の種類に関する特別の事由等により会員の加入を制限する場合は、当該特別の事由等を含む。）

五　総会に関する事項

六　役員に関する事項

七　運営審議会に関する事項

八　業務及びその執行に関する事項

九　負担金に関する事項

十　財務及び会計に関する事項

十一　定款の変更に関する事項

十二　解散に関する事項

十三　公告の方法

②　定款の変更は、内閣総理大臣及び財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　基金は、第七十九条の三十第一項第二号又は第三号に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣及び財務大臣に届け出なければならない。

【平成17年10月21日 法律第102号】 （改正なし）

【平成17年7月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 法律第76号】 （改正なし）

【平成17年5月6日 法律第40号】 （改正なし）

【平成16年12月10日 法律第165号】 （改正なし）

【平成16年12月8日 法律第159号】 （改正なし）

【平成16年12月3日 法律第154号】 （改正なし）

【平成16年12月1日 法律第147号】 （改正なし）

【平成16年6月18日 法律第124号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第97号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第88号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第87号】 （改正なし）

【平成16年6月2日 法律第76号】 （改正なし）

【平成16年5月12日 法律第43号】 （改正なし）

【平成15年7月30日 法律第132号】 （改正なし）

【平成15年6月6日 法律第67号】 （改正なし）

【平成15年5月30日 法律第54号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第155号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第152号】 （改正なし）

【平成14年6月12日 法律第65号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第47号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第45号】 （改正なし）

【平成13年11月30日 法律第134号】 （改正なし）

【平成13年11月28日 法律第129号】 （改正なし）

【平成13年11月9日 法律第117号】 （改正なし）

【平成13年6月29日 法律第80号】 （改正なし）

【平成13年6月27日 法律第75号】 （改正なし）

【平成13年6月8日 法律第41号】 （改正なし）

【平成12年11月29日 法律第129号】 （改正なし）

【平成12年11月27日 法律第126号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第97号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第96号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第93号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第91号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第225号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第160号】 （改正なし）

（改正後）

第七十九条の三十四　基金の定款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　目的

二　名称

三　事務所の所在地

四　会員に関する事項（業務の種類に関する特別の事由等により会員の加入を制限する場合は、当該特別の事由等を含む。）

五　総会に関する事項

六　役員に関する事項

七　運営審議会に関する事項

八　業務及びその執行に関する事項

九　負担金に関する事項

十　財務及び会計に関する事項

十一　定款の変更に関する事項

十二　解散に関する事項

十三　公告の方法

②　定款の変更は、内閣総理大臣及び財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　基金は、第七十九条の三十第一項第二号又は第三号に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣会及び財務大臣に届け出なければならない。

（改正前）

第七十九条の三十四　基金の定款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　目的

二　名称

三　事務所の所在地

四　会員に関する事項（業務の種類に関する特別の事由等により会員の加入を制限する場合は、当該特別の事由等を含む。）

五　総会に関する事項

六　役員に関する事項

七　運営審議会に関する事項

八　業務及びその執行に関する事項

九　負担金に関する事項

十　財務及び会計に関する事項

十一　定款の変更に関する事項

十二　解散に関する事項

十三　公告の方法

②　定款の変更は、大蔵大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　基金は、第七十九条の三十第一項第二号又は第三号に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び金融再生委員会に届け出なければならない。

【平成11年12月8日 法律第151号】 （改正なし）

【平成11年8月13日 法律第125号】 （改正なし）

【平成11年6月23日 法律第80号】 （改正なし）

【平成10年10月16日 法律第131号】

（改正後）

③　基金は、第七十九条の三十第一項第二号又は第三号に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び金融再生委員会に届け出なければならない。

（改正前）

③　基金は、第七十九条の三十第一項第二号又は第三号に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

【平成10年10月13日 法律第118号】 （改正なし）

【平成10年6月15日 法律第107号】

（改正後）

第七十九条の三十四　基金の定款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　目的

二　名称

三　事務所の所在地

四　会員に関する事項（業務の種類に関する特別の事由等により会員の加入を制限する場合は、当該特別の事由等を含む。）

五　総会に関する事項

六　役員に関する事項

七　運営審議会に関する事項

八　業務及びその執行に関する事項

九　負担金に関する事項

十　財務及び会計に関する事項

十一　定款の変更に関する事項

十二　解散に関する事項

十三　公告の方法

②　定款の変更は、大蔵大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　基金は、第七十九条の三十第一項第二号又は第三号に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

（改正前）

（新設）